

## ●第8節 技術協力専門家養成確保事業●

技術協力は、すでに述べたように、人を介してわが国の保有する知識や技術を、開発途上国の技術者や行政担当者に移転するものである。こうした技術の移転を担う専門家には、移転の対象となる知識や技術を十分に保有するだけでなく、語学力を含めて、それらを効果的・効率的に伝える能力が必要となり、さらに、気候風土の異なる地、場合によっては非常に厳しい自然環境や異質な生活環境の地で、健康で健全な生活を維持し、また、滞在する国の社会、文化を理解して、人々と良好な人間関係を維持することなど様々な知識や能力が要求される。

わが国では、こうした海外において技術協力を携わる能力や経験を有する人材を確保することが、いまだに困難な状況にある。一方、わが国の技術協力の拡大が必然的な情勢から、人材の養成・確保の必要性が強く認識されるようになり、1974年事業団の発足と同時に、ひとつの事業として本格的に取り組むこととなった。また、1985年度には、これらの事業を積極的に推進するため、国際協力総合研修所を設置した。

各業務の内容は、以下のとおりである。

### 1. 専門家の養成

専門家の養成を図るため、次のような研修を行っている。

#### (1) 専門家派遣前研修

原則として任期1年以上の専門家として派遣が決定したものを対象とするもので、次のような研修がある。

ア. 派遣前集合研修：専門家の役割、現地の事情、健康管理等及び語学を内容とする30日間の研修で、年間8回実施している。特に、語学を重視しており、英語などのほか、必要に応じ中国語やインドネシア語、タイ語等の講座を設け、また、内容も技術協力の現場で使用する文章や表現などを充実させており、このため、独自の教材を準備している。また、この研修の最初の2週間については、同時に、専門家の夫人を対象とした研修を併設している。

1989年度の受講者は、専門家586人、夫人213人であった。

イ. 個別語学研修：前記派遣前集合研修の受講者のうち、さらに語学研修を続けたほうが良いもの、及び、止むを得ない事情で前記研修に参加できなかったものを対象として、民間の語学研修機関への参加費用を補助する。

ウ. 第三国語学研修：フランス語圏またはスペイン語圏に派遣される専門家を対象とし

て、赴任の途次、フランスまたはメキシコにおいて、6週間その地の語学研修機関の研修に参加させる。

1989年度は、フランス語3人、スペイン語1人が研修を受けた。

エ. 個別技術研修：専門分野の技術、または、機器の操作や保守・管理に関する技術の研修で、1989年度は、107人が受講した。

## (2) 技術協力総合研修

プロジェクト方式技術協力の専門家として派遣されるもののうち、リーダー及び調整員を対象とするもので、プロジェクトの運営・管理を主とする内容の研修を年8回行った。1989年度は、リーダー40人、調整員49人が受講した。

## (3) 派遣前専門家等中期研修

近い将来専門家として派遣されることが内定しているもの、または、その可能性が高いものを対象として、年3回、各75日間実施した。

1989年度は、119人が受講した。

## (4) 開発専門家コース

熱帯を中心とする開発途上国が直面する深刻な問題のひとつであるポリオ対策に取り組む専門家を養成するため、感染症対策専門家コース（ポリオ）を実施した。研修は国内研修及び海外研修からなり、4人が受講した。

## (5) 国内長期技術研修

帰国した専門家のうち再度派遣が内定しているものが対象で、1年以内の適当な期間、国内の大学、研究施設等で技術的な研修を行うものである

1989年度は、6人が受講した。

## (6) 海外長期研修

将来の指導的な専門家養成を目的として、海外の大学、研究施設等に最長2年間派遣するので、毎年度30人前後を選考のうえ、派遣している。

1989年度は、米国のほか、イギリス、メキシコ等に26人派遣した。

## 2. 専門家の確保

開発途上国からの要請に迅速に答えて、優秀な専門家を直ちに確保し、派遣することは容易ではないため、常時専門家を確保する次のような制度を設けている。

### (1) 専門技術嘱託

高度の専門技術や知識、豊富な経験を有する優れた人材を確保し、技術協力全般について、そのアドバイスを期待するもので、現在、農業、建築及び工業の分野に各1人を委嘱している。

### (2) 国際協力専門員

技術協力の経験を有し、かつ、技術、人格ともに優れた人材を確保し、プロジェクト方式技

術協力のリーダー、その他重要な役割を担う専門家として派遣するもので、1978年度に設けられた制度である。

1989年度、新たに5人を加え、1990年3月現在47人が委嘱され、半数以上を専門家として派遣中である。

### (3) 特別嘱託

帰国した専門家のなかから、専門家としての活動が優れており、かつ、今後も派遣の可能性の高い分野のものについて確保するもので、委嘱期間は原則として1年以内で年間常時30人前後を確保している。

### (4) 派遣希望者の登録

機会があれば専門家としての活動を希望する者について、あらかじめ登録し、登録者に合った要請があった場合、当該登録者を派遣するという制度である。1989年度末現在834人が登録されており、これまで80人が海外派遣されている。

## 3. 技術協力に関する調査研究

開発途上国からの要請の多様化に対応し、効果的な協力を実施するには、国別・分野別の開発の状況を十分把握し、そのうえで、どのような協力が有効かを総合的に研究し、そうした研究を基礎として、協力を計画的に推進していくことが重要である。また、これまでの協力の実績を整理・分析し、そのなかから、参考となる事例を体系的にまとめ、それらを専門家に提供することや専門家養成研修の教材として活用することも、協力の質的向上にとって効果ある方法である。こうした調査研究や教材の作成等のため、次のような業務を行っている。

### (1) 国別援助研究

1986年度から国別の援助研究会を設置し、広く外部の研究者、有識者の参加を得て、各年度3～4カ国を対象として、現状の分析や援助のあり方などの検討を行い、報告書として取りまとめている。1989年度は、1988年度からのインドネシア及びバングラデシュの2カ国を取りまとめるとともに、新規にパキスタン、アフリカ及びブラジルを取り上げた。

### (2) 分野別援助研究

分野別の援助指針を作成するために、上記と同様の研究会を設置しているもので、1989年度は、「貧困」及び「WID」の2分野を取り上げた。

### (3) その他

上記のほか、技術移転手法に関する調査研究、業務実施手法向上に関する調査研究、専門家養成研修用教材の作成、技術移転国際会議の開催などを行っている。

## 4. 情報の整備・提供

### (1) 図書館の運営

国際協力総合研修所に図書館を付設しており、ここに、一般図書、事業団作成の各種報告書、開発途上国での収集図書・資料など約7万7000件を所蔵し、一般に公開している。

(2) 情報の整備・提供

調査研究の成果や開発途上国に関する資料・情報を整理し、専門家、その他関係者に提供するため、次のような業務を行っている。

- ア. 「国際協力研究」誌の刊行：和文を年2回、英文を年1回発行
- イ. 開発途上国技術情報の整備：開発途上国の国別、分野別の技術情報の収集・整備
- ウ. 専門家への技術情報の提供：専門家が技術指導のうえで必要とする技術に関する文献、マニュアル等の資料の入手・提供
- エ. 任国情報の整備：専門家が任国での生活に必要な物価、衣服等の情報を国別にまとめており、現在、67カ国の資料を作成している。なお、この内容については、日本航空旅行総合システム（AXESS）を利用し、一般に提供している。
- オ. プロジェクト方式技術協力活動事例：6件の事例を取りまとめた。
- カ. 機材技術マニュアル作成：新規の事業として、指導用の機材技術マニュアルを13件作成した。

5. 関連業務

(1) 開発専門家招へい

先進諸国の援助動向、開発途上国の開発政策、開発プロジェクトの現状等に関する理解を深めるため、海外の開発問題の研究者、専門家、開発途上国の開発担当責任者等を招へいし、国際協力関係者を対象とするセミナー、講演会等を開催するものである。1989年度は、米国、西ドイツ、カナダ、スウェーデン等から18人を招へいした。

(2) 国際協力実務者研修

国際協力に携わる地方公共団体の職員、または、NGO関係者を対象として、国際協力の理論や現状、開発途上国の現状、国際協力の実務等の内容の研修を適宜実施している。1989年度は、地方公共団体の職員が17都道府県から18人、また、NGOから15人が参加した。

## ●第9節 技術協力専門家等福利厚生事業●

専門家の福利厚生を目的として様々な制度を設け、運用しており、その主なものは次のとおりである。

- ア. 一時帰国制度：2年（一部地域は2年6カ月）以上の任期で派遣された専門家が2年に1回帰国できる休暇一時帰国等の制度を設けている。
- イ. 健康管理旅行制度等：中近東、アフリカ等の気候風土の特に厳しい地やボリヴィア、エチオピア等の生活環境の劣悪な地域に派遣された専門家で、任期が1年以上の場合は、健康管理のため、環境の良い地域への旅行に要する経費を補助している。
- ウ. 健康管理：1987年度より健康診断、健康相談のための顧問医と看護婦を配置し、また、派遣中の専門家については、特に医療事情の悪い地域を重点的に、定期的に専門家健康相談巡回指導チームを派遣している。  
1989年度は、5チームを19カ国に派遣した。
- エ. 安全対策：在外事務所を中心として、治安情勢等の情報提供、情報交換、連絡体制の確立等を行うとともに、治安の特に悪い地域については、緊急連絡用通信機器の整備、防犯設備の整備、及び、警備員を備上する経費の補助を行っている。
- オ. 災害補償：業務上の災害（疾病を含む）に対しては、労働者災害補償保険に特別加入し、業務外の災害については、海外共済会を設け、弔慰金、療養費、移送費等の支給を行っている。
- カ. 生活環境整備：専門家の居住地の基本的な生活環境が劣悪で、専門家の生活が著しく阻害されると認められる場合は、電気供給、給排水、保健衛生等を中心に、施設・設備の補完的な整備を行っている。
- キ. 「エキスパート」誌の発行：派遣専門家、帰国専門家及び国内後方支援団体等とのコミュニケーションを図るため、専門家の活動報告や専門家関係の制度の変更等の紹介を内容とする「エキスパート」誌を年間4回発行している。



## 第 2 部

# 地域別・主要開発途上国別 事業概要



---

# 第1章

## アジア地域 [ I ] (東・東南アジア)

---

### ●第1節 地域概説●

#### 1. 地域概観

この地域には、中国、韓国、モンゴル、アセアン6カ国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）、インドシナ3国（カンボディア、ラオス、ヴェトナム）及びミャンマーが含まれており、わが国もこの地域の一員として、これらの諸国と政治・経済・文化等あらゆる面で、多年にわたり緊密な関係を保ってきている。

この地域には、自由主義経済の韓国やアセアン諸国と社会主義経済の中国、モンゴル、ヴェトナムなど、体制の異なる国々が存在し、さらに、フィリピンにおける頻発するクーデター、中国における民主化運動、インドシナ半島の地域紛争、朝鮮半島での南北対話問題など、種々の不安定要因は残されているが、解決への話し合いの進展、東西関係の劇的変化等を通して、全体として安定化の方向へ向かっている。

各国は、おおむね恵まれた国土と天然資源を有し、基本的には、一次産品の輸出により外貨を獲得し、その外貨で資本財と中間財を輸入し、さらに、それらを利用して製品を輸出するという経済構造をもっている。アジアNIEs（新興工業地域）と称される韓国、台湾、シンガポール及びアセアン諸国は、輸出主導型経済の一層の推進により高い経済発展を達成し、域内経済の発展並びに政治的安定に大きな貢献を果たしている。こうした背景のもと、1986年以降停滞していたNIEs諸国経済は、経済引締策が功を奏し、また、一次産品が価格をもち直したことに加え、円高・自国通貨安により、国際競争力が相対的に強化されたこともあり、アセアン諸国の経済は、1980年代半ばの停滞を抜け出し、次第に回復しつつある。特に、1988年は、アジアNIEsと並んでいずれも前年を上回る高い経済成長を遂げた。

一方、社会主義国では、各国とも、財政赤字、貿易赤字、対外債務残高の増大、経済効率の

低下といった問題を抱えており、とりわけ、独特の社会主義路線を歩んでいるミャンマーは、米などの一次産品価格の低迷、国内経済政策の失敗などにより深刻な経済危機に瀕し、1987年12月の国連総会において、後発開発途上国（LLDC）に認定されている。

この地域との密接な関係を重視するわが国は、1975年以降、それまでの米国を抜いて、この地域に対する最大の援助国となり、近年は、この地域が受け取る二国間ODAの5割強を供与している。

また、わが国の二国間ODAは、かつては、この地域に7割強が供与されていたが、他地域に対する援助の進展の結果、その援助シェアは次第に減少していき、現在は、約5割となっている。援助形態では、贈与が30%台となっているが、その内訳は年々変化しつつあり、近年は、この地域諸国からの要請とわが国の人造り協力の重視により、技術協力の占める割合が無償資金協力を上回るに至っている。

## 2. JICA事業概要

JICA事業において、この地域への協力は形態別・経費別・人数実績ほぼすべてにおいて最大規模となっている。また、援助受取り上位20カ国は、ほぼすべてが含まれるなど最重点事業地域である。協力テーマ及び分野は他地域に比べ多様化、かつ高度化の傾向が顕著となっている。すでに経済的に自立しつつある国々も含まれることから、無償資金協力の対象外となる国々も現れ始めており、新たな協力の時期を迎えつつある。

### (1) 技術協力

#### (ア) 研修員受入

1989年度、この地域から受け入れた研修員（青年招へいを含む）は、新規・継続あわせて3821人で、受入研修員全体の45.5%近くを占めている。国別にみると、インドネシアが782人で最も多く、次いで、タイ739人、マレーシア596人、フィリピン588人、韓国291人の順となっており、このなかには、「マレーシア東方政策」の123人、「韓国技術者研修計画」の74人も含まれている。

研修分野は、企業計画、地方行政、運輸・交通、通信・放送、機械、農林水産、鉱工業、エネルギー、保健・医療、社会福祉など多岐にわたり、近年はさらに、「日本・アセアン科学技術協力計画」等において、マイクロエレクトロニクス、バイオテクノロジー、マテリアル・サイエンスなど、わが国の先端技術についての研修も実施している。

また、地震工学、電気通信、道路交通工学等に係る第三国研修をインドネシア、タイ等で実施した。

#### (イ) 青年招へい

青年招へい事業は、アセアン6カ国の青年を対象に、1984年から実施されてきたが、その後、ミャンマーやオセアニア諸国にも拡大され、さらに、1987年度からは中国及び韓国も対象とし

て加わった。1989年度は、アジア地域〔I〕から受け入れた青年は、合計897人で、その内訳は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール及びタイが各150人、ブルネイが48人、韓国が99人となっている。なお、中国及びミャンマーに関しては、両国の事情により実施が見送られた。

受入青年を種類別にみると、各国とも、勤労青年、農村青年、学生、青年指導者、教員、公務員となるが、ブルネイ、インドネシア、韓国及びタイからは教員、学生の比率が高く、マレーシア、シンガポールでは公務員の比率が高いのが特色となっている。

#### (ウ) 専門家派遣

1989年度、この地域に派遣した専門家は、新規・継続あわせて1983人で、派遣専門家全体の51.5%を占めている。このうち、新規派遣専門家については、13カ国に1305人派遣しており、インドネシアの316人を筆頭に、タイ314人、中国249人、フィリピン130人、マレーシア116人の順となっている。新規に派遣した専門家の指導分野は、農業の173人が最も多く、以下運輸・交通138人、保健・医療131人、社会基盤122人、人的資源120人、工業94人の順となっている。

#### (エ) 単独機材供与

1989年度、この地域に実施した単独機材供与は、6カ国16件、総額3億8000万円で、機材供与全体の28%を占め、地域別の機材供与受取額で第1位となっている。供与した機材は、電波監視用機材、医療用機材、トキ保護研究用機材等きわめて多岐にわたっている。

#### (オ) プロジェクト方式技術協力

1989年度のこの地域におけるプロジェクト方式技術協力は、合計88件で、この年度に実施したプロジェクト方式技術協力全体の50%を超えている。国別では、インドネシア23件、タイ17件、中国17件、フィリピン11件、マレーシア9件で、このほか、韓国4件、シンガポール3件、ブルネイ、ミャンマー各2件となっている。

これらのプロジェクトの協力分野は、農業、保健・医療といった分野のほか、コンピューター、放射線利用、ファインセラミックス研究といった高度先端技術や労働・産業安全、工業化基準・企画造り協力、森林回復、環境防災等の分野にわたり、各国の多様な開発ニーズを反映している。

#### (カ) 開発調査

1989年度、この地域で新規に実施した開発調査案件は、37件で、前年度からの継続案件として実施したものを加えると、合計131件にのぼる。これを国別、分野別にみると、案件数の多いインドネシアでは、社会基盤整備、放送、農林業、人造り、エネルギー、運輸・交通と、多様な分野での協力が行われ、また、フィリピンでは、農林業、社会基盤分野等に協力しているのが特徴となっている。さらに、マレーシアでは、首都圏大気汚染対策調査などが開始された。

(2) 無償資金協力

無償資金協力は、中国、インドネシア、フィリピン及びタイの4カ国を中心に行われているが、1989年度は、7カ国に対し、計26件、総額40億4000万円についての実施促進を担当した。基本設計の分野は、アセアン諸国など中進国の多いこの地域では、従来からの基礎生活分野に加え、最近は、各国の輸出振興策重視を反映した協力が増加している。

(3) 青年海外協力隊

1989年度のこの地域に新規に派遣した青年海外協力隊は、5カ国112人で、全体の13.1%を占めている。国別にみるとマレーシアが43人で最も多く、次いでフィリピン23人、タイ19人、中国15人の順となっている。派遣分野は、教育文化、農林水産、保守操作、保健・衛生、スポーツ、加工、土木建築等となっている。

(4) 国際緊急援助隊

1989年度は、中国の洪水災害及びヴェトナムの台風災害に対し、医師の派遣及び援助物資の供与を行った。

(5) 国別援助研究

1988年度に設置されたインドネシア国別研究会は、長期調査員の派遣や現地調査の結果等を踏まえた分析・検討作業を進め、89年度に報告書として取りまとめを行った。

## ◎第2節 中国◎

### 1. 経済状況・開発計画

中国は、1978年以降、近代化建設を最優先課題として、経済体制の改革及び対外開放政策を進めてきている。特に、農工業については、今世紀末までに、総生産額を1980年の4倍に引き上げるという長期目標を掲げ、この目標の達成に向けて、1981年より第6次5カ年計画、1986年より第7次5カ年計画を実施しており、この計画実現のため、外国の資金及び先進技術の導入を積極的に進めている。

しかしながら、一連の改革及び開放政策は、経済発展を促す一方、物価上昇、貿易赤字の拡大をもたらし、1988年11月からは、社会的総需給のインバランス是正、インフレ抑制、流通分野の混乱是正などを主要課題とする経済引締め、調整策を採っている。

1989年6月の民主化要求運動に対する当局の武力行使は、西側諸国を中心とする対中批判を引き起こし、わが国の対中経済協力も一定の制約のもとでの実施にとどめられたが、中国は、その後も対外開放・改革路線の堅持を明確にし、中国の経済発展・安定、国民の生活向上のために、西側諸国からの経済協力が不可欠であるとしている。

### 2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

中国に対する技術協力は1979年に開始されたが、その後、今日までの10年の間に、技術協力のすべての形態が出そろい、実績も順調に伸びてきた。また、1980年から開始された無償資金協力も、同じく実績は順調に伸びてきており、「中日友好病院」、「中日青年交流センター」などの大型案件も実施されてきた。

有償の資金協力は1980年に始まり、第1ラウンド（1979～83年度）3309億円、第2ラウンド（1984～89年度）4700億円が実施されている。

わが国の対中国ODA（1989年暦年支出純額ベース）

単位：百万ドル（カッコ内はシェア）

技術協力		無償資金協力	政府貸付など
106.10	58.01		668.07
(12.7%)	(7.0%)		(80.3%)

### 3. JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

- 1) わが国は、中国に対して、保健・医療、運輸・交通、人造り、農業分野などを中心に、幅広い技術協力を行っているが、なかでも、プロジェクト方式技術協力は中国側の高い評価を受けている。1989年度は、保健・医療、人造り、農林業などの分野を中心に「中日友好病院」、「交通管理幹部訓練センター」、「非鉄金属鋳業試験センター」、「黄土高原治山技術訓練」など17案件が実施され、さらに、協力が継続されている。
- 2) 開発調査については、インフラ（社会・経済基盤）整備関連の案件のほか、「産業廃水処理・再生利用計画」、「西安市廃棄物処理計画」などの環境対策協力及び農業開発、既存企業改造、資源開発などについて実施しており、これにみるように、協力分野はきわめて多岐にわたっている
- 3) 青年海外協力隊派遣については、1985年に派遣取極め協定が締結され、1986年末からの派遣開始以降、協力分野及び対象地域が年々拡大しており、派遣隊員数は1989年度累計実績で、教育、農業などの分野を中心に、合計67人に達している。
- 4) 無償資金協力については、従来から、保健・医療、人造り、農業などを中心に協力を実施しており、最近では、環境分野、遺跡保存・文化交流面での協力も行っている。
- 5) 中国は、近年、環境問題を重視しており、わが国に対してもこの分野における協力を強く要望してきている。わが国は、こうした要望に応えて、「日中友好環境保全センター設立計画」の実施に向けて、無償資金協力の基本設計調査及び技術援助調査チーム派遣を実施した。
- 6) このほか、1989年6月の洪水災害に対し、医師を含む国際緊急援助隊を派遣するとともに、発電機、医薬品等の救援物資を供与した。

## ◎第3節 インドネシア◎

### 1. 経済状況・開発計画

現在、インドネシアは、第5次開発5カ年計画（1989～94年）を開始したところである。第4次5カ年計画（1985～89年）では、石油価格の低迷などにより財政収入も落ち込み、対外債務が増大したため、第5次5カ年計画では、開発政策の重点を食糧自給と作物の多様化を中心とする農業開発、及び、非石油・ガス工業、特に、農林水産物加工と機械工業を中心とした製造業の発展に置き、これらを具現化するための様々な政策を実施している。

わが国としては、インドネシアが第6次5カ年計画（1994～99年）期間中に、確実に経済的自立を達成したいとの意向であることに鑑み、第5次5カ年計画の開始に際して、中長期的な観点から協力の方向づけを協議する目的で、1990年2月、経済協力総合調査団を派遣するなど、インドネシアのニーズにあった協力を計画的に実施するよう努力している。

### インドネシア国別援助研究会

援助を効果的・効率的に実施していくためには、個々のプロジェクトについての検討だけでなく、援助受入国における開発ニーズを検討したうえで、総合的な援助計画を策定することが重要である。そこで国別の援助計画を検討するために、各界の専門家、有識者からなる国別援助研修会を1986年度から設置。フィリピン、タイ、インドに続いて、89年度にはインドネシア国別援助研究会（座長：市村真一大阪国際大学副学長）が設置された。

インドネシアはわが国の二国間援助の累積額が第1位の国であり、また、1987年度以来連年ODA受取国第1位となっている。さらにインドネシア側から見れば日本は最大の援助供与国でもあり、日本の援助のあり方が同国の開発に及ぼす影響は大きい。インドネシア国別援助研究会では、8回の研究会、1回の公開討論会、及び現地調査を行い、報告書を取りまとめた。

このなかで強調されたことは、ひとつは財政赤字の問題である。1987年末の同国の公的対外債務残高は約413億ドルであり、これはアジア最大である。このため、わが国の援助は財政支援型にすべきであると同報告書では述べられている。

また、同報告書では、環境面での配慮の必要性、特に熱帯林の保全を配慮した協力の必要性や、従来のインフラ重視の協力を、開発計画策定や人造りのための手法などのソフト面での協力を転換することも提言されている。インフラ協力についても、今後はジャワへの集中を避け、インドネシア全体として均衡のとれた開発となるようにすべきだとされている。

90年2月日本政府は政策対話ミッションをインドネシアへ派遣したが、同報告書にもられた内容をもとにインドネシア政府との協議が進められた。

## 2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

インドネシアは、東南アジア最大の国土と人口を有し、アセアンの中核の国として、わが国にとってきわめて重要な国となっている。また、わが国が、同国の貿易、投資の最大の相手国でもあることから、わが国ODAの最重点国のひとつとして位置づけられており、1989年度までの累計では、わが国二国間ODAの最大の受取国となっている。1989年には、総額10億ドルの円借款を含む様々な経済技術協力が実施され、支出純額ベースでは11億ドルに達している。

わが国の対インドネシアODA（1989年暦年支出純額ベース）

単位：百万ドル（カッコ内はシェア）

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
101.82 (8.9%)	44.66 (3.9%)	998.78 (87.2%)

## 3. JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

- 1) わが国は、インドネシアに対する最大の援助供与国として、従来から、インフラ整備、エネルギー開発、農林業、人造りなど多様な分野での協力を実施してきている。援助方法についても、各種形態を有機的に結びつけ、効率的・効果的に実施するよう積極的な配慮を払っている。こうした協力を通じて、わが国の技術を習得した多くのインドネシア人技術者は、広く同国の開発の現場で活躍するに至っている。
- 2) 無償資金協力については、農業、人的資源、公共・公益事業分野を中心とした援助が行われた。技術協力は、1989年度までの累計で、研修員受入8287人、専門家派遣3414人、単独機材供与100万円の実績があり、それぞれ、無償資金協力との連携による多くの協力が行われている。
- 3) 青年海外協力隊派遣については、1987年に派遣取極めが締結され、1988年から派遣が開始されている。派遣隊員数は、1989年度累計実績で、教育、農業などを中心に、18人となっている。
- 4) このほか、1988年12月に、「インドネシア国別援助研究会」を設置し、より効果的な協力を実施するためのわが国の協力のあり方について、各種の提言を含む報告書を作成した。

## ◎第4節 マレーシア◎

### 1. 経済状況・開発計画

マレーシアは、マレー系、中国系、インド系などの民族からなる複合民族国家であり、各民族の調和を国是とした穏健路線をとる一方で、全人口の約5割を占めるマレー系住民の経済的・社会的地位を引き上げることを内政上の大きな課題として、プミプトラ政策と呼ばれるマレー系優先政策を進めている。1981年7月に就任したマハディール現首相は、調和がとれ、安定した複合民族国家構築のための人造りを重視し、そのために、労働倫理、経済哲学を日本及び韓国に学ぶ「東方政策」を推進中である。

独立以来、石油、天然ゴム、木材、錫などの主要一次産品の値上がりと輸出増及び内需拡大等により、好調な経済成長が続き、1971年以来「新経済政策」(1971～90年)を策定し、工業

### マレーシア高速道路管理計画調査

マレーシアの半島部を縦断するのが南北高速道路である。延長約775kmに及び、1995年には全線完成の予定で、これによりマレーシアは本格的な高速交通の時代を迎えることになる。このため、高速道路の円滑で安全な利用を確保する管理体制の整備が急がれており、マレーシア政府は南北高速道路をはじめとする総延長約926kmに及ぶ高速道路を対象に、交通管理計画の開発調査をわが国に要請。それをうけて1988～89年にかけて実施したのが「マレーシア高速道路交通管理計画調査」である。

道路に関する協力といえば、すぐに道路そのものを建設するハードウェアの協力を連想するが、同調査は交通管制・管理についての基本計画、交通管理施設・機器の運用のためのマニュアルなどを作成するといったソフトウェアを中心としたものである。同時に、マレーシア道路公団のカウンターパートと共同で調査の実施と計画の作成を行うことにより、調査の手法や調査用機材の使用方法などの技術移転も行った。

また、技術移転の一環としてシンポジウムを開催。そのなかでは高速道路上で事故が発生という模擬実験を行い、消火訓練や、救急車の手配、一般車の誘導などの訓練を実施した。高速道路で事故が発生すれば、警察や消防署などの協力が必要であり、また、高速道路での円滑で安全な運転のためには、一般のドライバーの高速道路での運転技術とマナーが必要である。このために警察や消防署の協力を得て、一般のドライバーも参加するというかたちで実験が行われた。マレーシアでこのような実験が行われたのは初めてのことで、現地のマスコミも強い関心を示し、この様子は新聞などで大きく紹介された。



及び輸出指向型産業の育成を進めてきた。その後、主要一次産品の価格低迷、輸出不振から、1985年にはマイナス成長となったが、1986年以降は、農業、鉱業、製造業の好調、一次産品の堅調な国際市況及び民間投資の伸びなどにより、経済は急速に回復し、1988年の経済成長率は8.1%に達している。現在、1986年3月に発表された「第5次マレーシア計画」(1986～90年)を推進中であり、中長期的重点分野としては、工業・農業インフラの整備とあわせて特に工業部門の人材育成、教育、公衆衛生をあげており、これらを実現していくための具体的な施策として、①製造業部門主導型の経済運営、②公共部門の支出合理化、③民間投資の拡大を図り、安定成長を維持するため、年平均経済成長率5%を目標としている。

## 2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

マレーシアは、1人あたりのGNPが1810ドル(1989年世銀)と高く、原則として、無償資金協力の対象国とはならないため、主として、技術協力、有償資金協力を中心に協力を実施している。協力分野としては、第5次マレーシア計画の重点項目を踏まえ、人的資源、農林水産、鉱工業、エネルギー等を中心としており、今後は、同国の開発レベルの向上に伴い、産業高度化に伴う分野での協力の可能性が見込まれている。

わが国の対マレーシアODA(1989年暦年支出純額ベース)

単位：百万ドル(カッコ内はシェア)

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
56.96	1.76	20.92
(71.5%)	(2.2%)	(26.3%)

## 3. JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

- マレーシアは、1人あたりのGNPが高いため、わが国の無償資金協力の対象国とはなっていないが、「アセアン家禽病研究訓練センター」のような、いわゆるアセアン・プロジェクトについては、無償資金協力を行っており、同センターへはアセアン各国からの多数の研修員を受け入れることにより、援助効果の一層の拡大を図っている。
- 技術協力の重点分野については、従来からの人的資源、農林水産、鉱工業、エネルギーに加え、今後、同国の産業高度化に伴うニーズに対する協力の可能性が見込まれている。1989年度までの累計で、研修員受入5109人、専門家派遣894人、単独機材供与7億円の実績がある。

特に「東方政策」に関しては、1982～89年に、すでに1004人の産業技術研修員、経営幹

部実務研修員を受け入れ、所期の成果をあげている。

- 3) 青年海外協力隊派遣については、1965年に派遣取極めが締結され、1966年1月から派遣が開始されている。派遣隊員数は、1989年度累計実績で、教育、農業などを中心に、798人となっている。

## ◎第5節 フィリピン◎

### 1. 経済状況・開発計画

フィリピンは、わが国と地理的・歴史的にも緊密な関係を有する隣国として、わが国ODAの最重点国のひとつとして位置づけられており、フィリピンの政治的安定及び経済的困難の克服は、アジア、太平洋地域の安定と繁栄のためにもきわめて重要であることから、わが国としても、1986年2月のアキノ政権誕生後も、引き続き同政権による自主的な経済再建を積極的に支援している。

1989年7月、世界銀行の主催による対比援助国会議が東京で開催され、対比多国間援助構想がスタートした。同会議には20カ国及び7国際機関の代表が参加し、フィリピン経済の現状と長期的展望及び援助実施内容等に関する活発な意見交換が行われ、対比多国間援助構想への明確な支持表明がなされた。わが国としても同国の期待に応え、1989年度分として総額約10億ドルの援助の意図表明を行い、さらに、IMF拡大信用ファシリティ（資金援助）との協調融資で、6億ドルまでの輸銀アンタイドローンによる協力をを行う用意がある旨表明した。

フィリピンは、現在、「中期開発計画（1987～92年第7次5カ年計画）」を実施中であり、①貧困の撲滅、②雇用機会の創出、③平等及び社会的公正の推進、④持続的経済成長を基本目標とし、農業、農村工業、農村インフラなどの農村開発及び中小企業の育成等に取り組んでいる。その結果、実質経済成長率が1986年1.8%、87年5.9%、88年6.7%と、徐々にではあるが、経済再建の兆しを見せている。

### 2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国は、フィリピンの経済・社会の開発、民生の向上に資するため、無償資金協力の最重点対象国のひとつとして位置づけている。分野としては、①教育、人造り、②国民の福祉向上に直結する分野（農業、保健、医療等）に重点を置いているが、同国の現状に鑑み、地方農村地域での雇用の創出、農村地域の経済、インフラ整備及び農業開発についても積極的に協力を行っている。技術協力及び無償資金協力の供与額は、1989年実績で2億ドルにのぼり、経済状況の厳しい同国の期待に応えたものとなっている。

## わが国の対フィリピンODA（1989年暦年支出純額ベース）

単位：百万ドル（カッコ内はシェア）

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
60.74	115.32	227.69
(15.0%)	(28.6%)	(56.4%)

## 3. JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

- 1) フィリピンは、経済発展に不可欠な条件として、社会的公正、政治的安定を実施するため、農地改革を最重要課題としている。JICAとしてもこのような政策を尊重し、農地改革を従来の農業・農村開発の一環としてとらえ、開発調査において「ハラハラ農業開発計画」を実施中のほか、農地改革省との関係で、専門家派遣、研修の特設コース「農地制度」の新設、農業分野に関するプロジェクト形成調査を実施するなど、国際協力の枠組みのなかで積極的に協力を行っている。
- 2) 技術協力の重点分野については、農村開発、社会インフラ整備、人造り等を中心とし、1989年度までの累計で研修員受入6032人、専門家派遣1654人、単独機材供与8億円の実績がある。無償資金協力については、農業、教育、医療、都市環境等を中心とした分野での調査及び実施促進を行っている。
- 3) 青年海外協力隊派遣については、1966年に派遣取極め協定が締結され、同年から派遣が開始されている。派遣隊員数は、1989年度累計実績で、教育、農業、畜産などを中心に、829人となっている。
- 4) また、1986年12月に設置した「フィリピン国別援助研究会」には、広く各界の専門家、研究者、有識者の参加を得て、わが国の援助のあり方等についての様々な検討を行い、その提言を受けて、効率的・効果的協力の実施に努めている。

## ●第6節 シンガポール●

### 1. 経済状況・開発計画

シンガポールは、1965年の建国以来、リー・クワン・ユー首相のもとに、外貨導入を軸とする工業化を積極的に推進した結果、高い経済成長を達成した。しかしながら、貿易依存度がきわめて高いことから、同国経済は、1985～86年にかけての国際的不況、特に、最大の貿易相手国である米国経済の低迷、高賃金による国際競争力の低下などの影響を受けて、1985年に1.8%のマイナス成長を記録したが、コスト削減策や一部製造業の回復などにより、1988年には11%の成長率を達成した。

シンガポールは、現在、「10カ年経済社会開発計画（1981～90年）」を実施中である。この計画は、通常の経済計画とは異なり、単に方針を指示したものであるが、その基本精神は、国民全体の技能を高め、競争力を強化することに置かれている。開発目標としては、①1990年までに年率8～10%のGNP実質成長率を達成すること、②労働生産性の伸びを年率6～8%とすること、③完全雇用を実現し、高賃金政策及び高水準の熟練労働力の養成を図ることなどに置いている。

### 2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

シンガポールは、NIEsのひとつとして、1人あたりGNPが7940ドル（1987年）と高いため、わが国は、技術協力を中心とした協力を行っている。分野としては、生産性向上、産業高度化を図るための人造りに重点を置いており、また、交通警察、消防行政など社会制度、行政面の改善に資する分野も重要視されている。今後は、同国の経済発展に伴う産業高度化に対応した分野での協力の要請が見込まれている。1989年度実績は、支出総額で1600万ドルを供与した。

わが国の対シンガポールODA（1989年暦年支出純額ベース、単位：百万ドル）

技術協力	15.53
無償資金協力	0.70
政府貸付など	-5.59

### 3. JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

- 1) 無償資金協力は、同国の1人あたりのGNPが高いこともあり、原則として、一般無償は供与されていないが、1979年以降、人作り重視といった観点から、教育、文化の振興、人材育成に資する文化無償を行っている。

- 2) 技術協力については、特に高度な技術者を育成するための協力が行われており、アセアン人作りプロジェクトの一環として、「生産性向上プロジェクト」、情報技術分野のソフトウェアに係る要員等の養成のための「日本シンガポールソフトウェア技術研修センター」、アセアン科学技術協力の一環としての「構造物腐食研究」などのプロジェクト方式技術協力が実施されている。
- 3) 1989年度までの累計実績は、研修員受入2992人、専門家派遣846人、単独機材供与7000万円である。

## ◎第7節 タイ◎

### 1. 経済状況・開発計画

タイ経済は、ここ数年の輸出の好調、国内・海外投資の急増などにより活況を呈しており、1988年より11%前後の高い経済成長率を達成している。これは、タイ政府が輸出指向型産業の育成に努めてきたことのほかに、民間主導による積極的な外貨導入を行い、伝統的基幹産業である農業と製造業がバランスよく成長してきたことなどが大きな要因で、同国は、今やNIEsに迫る勢いで、急速な工業化と輸出の拡大を遂げつつある。

こうしたなかで、1986年からは、一次産品依存型から製造業及び流通業依存型への経済的構造調整を目標とした、第6次経済社会開発5カ年計画（1986～91年）を推進している。

### 2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国は、タイとの伝統的友好関係や紛争周辺国としての立場、わが国援助に対するタイ側の期待などを考慮し、同国を、インドネシア、中国と並ぶわが国ODAの最重要点国のひとつと位置づけており、1989年度は、支出純額ベースで4億9000万ドルを供与した。タイ側からみた場合も、わが国は、従来より最大の援助国となっており、近年は、タイが受け取る二国間ODAの約3分の2を占めている。

わが国の対タイODA（1989年暦年支出純額ベース）

単位：百万ドル（カッコ内はシェア）

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
96.69	107.78	284.38
(19.8%)	(22.0%)	(58.2%)

### 3. JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

- 1) タイ政府は、援助要請を計画的・体系的なものとするため、1987年より、独自に「技術・無償3カ年ガイドライン」を設定しており、わが国もその内容を踏まえつつ、タイ側が推進している第6次経済社会開発5カ年計画の地域開発、輸出振興、投資促進といった開発方針に沿った協力活動を実施している。

- 2) 技術協力は、従来よりタイ側のニーズに対応するため、農業、人造り、輸出振興など幅広い分野での協力を実施している。1989年度までの累計実績は、研修員受入8179人、専門家派遣3523人、協力隊員派遣147人、単独機材供与13億円である。
- 3) 無償資金協力は、農業、保健、医療、人造りと幅広い分野で実施されてきているが、近年は、タイ側の要請の多様化に伴い、教育・研究分野などへの協力も拡大してきている。しかし、タイは、すでに経済成長が相当に進んできており、無償資金協力が本来は経済発展の大きく立ち遅れた国に配慮していくべき性格上、そのあり方の見直しの時期に入っており、これまでのような高レベルの供与水準の維持は困難な状況になりつつある。
- 4) 第6次5カ年計画でタイ側が重視している環境分野については、その具体的な協力案件として、「環境研究研修センター」への無償資金協力及び技術協力の連携による協力を検討してきたが、施設については、無償資金協力による1991年の竣工を目指し、さらに、プロジェクト方式技術協力も並行して実施することとなった。
- 5) 1988年7月、わが国は、経済協力総合調査団を派遣し、対タイ経済技術協力について、中長期的観点からタイ側関係者とハイレベルの政策対話を行い、今後の協力の基本的方向づけを行った。援助の重点分野については、事業団の「タイ国別援助研究会」の提言をもとに意見交換を行い、今後の重点をインフラ整備、人材育成、環境・天然資源の保全、地方開発・地域開発の4点に置くことで合意した。
- 6) 上記合意に基づき、タイ人造り協力への総合的アプローチを模索するため、1990年4月にプロジェクト形成調査団を派遣し、タイ側のニーズ及び人造りの現状把握のための調査を行った。



---

## 第2章

# アジア地域 [II] (南西アジア)

---

### ●第1節 地域概説●

#### 1. 地域概観

バングラデシュ、ブータン、インド、モルディヴ、ネパール、パキスタン、スリ・ランカの7カ国からなるこの地域（南西アジア地域）は、全世界の人口の約5分の1にあたる約10億人を擁し、民族、宗教、風土とも多種多様である。

こうしたなかで、政治的側面を排除し、南西アジア7カ国の技術的・実務的協力関係の構築を目指す南アジア地域協力連合（SAARC）が、1985年12月に発足した。

各国の1人あたりGNP水準（160～400ドル、1986年世銀報告）からも明らかなように、この地域は、LLDC 4カ国（バングラデシュ、ブータン、モルディヴ、ネパール）を含む世界でも最も貧しい地域のひとつとなっており、ほとんどの国が、恒常的に貿易赤字、経済収支赤字を抱え、国民の多くは、海外労働者からの送金などに大きく依存している。輸出は、農産物、繊維製品、鉄鉱石などが中心で、輸入は機械類などの資本財が多い。

わが国は、この地域の諸国と伝統的に友好関係を保ってきているが、1979年に、わが国ODA総額の17.9%を供与して、この地域における最大のODA供与国となって以来、常にODA供与上位3カ国に入る主要援助国となっている。近年においても、わが国ODAの1～2割がこの地域に供与されており、これは、アジア地域 [I] に次ぐもので、金額（支出純額）では1977年の1億4700万ドルから、1988年の11億9000万ドルへと8.3倍に増加した。

わが国の援助を形態的にみると、かつては、インド、パキスタンを中心とする政府貸付が9割以上を占めていたが、地域内にLLDC 4カ国が含まれていることもあり、その後は、贈与の占める割合が増加した。

無償資金協力については、LLDC 4カ国の存在を考慮して、その拡充に努めており、農業開

発、保健・医療などの基礎生活分野及び人造り分野への協力が中心となっている。技術協力も主に基礎生活分野について実施しているが、この地域諸国からの要請が少ないため、従来から、わが国ODAに占める割合は低い。しかし、各国は、積極的に経済・社会開発に取り組んでおり、開発ニーズは高く、わが国の援助に対する期待も大きい。わが国はそうした期待に応えるため、インド、パキスタン、バングラデシュ、また、1989年度よりスリ・ランカとの間で実施している経済技術協力年次協議など、各種の機会をとらえて、各国と政策対話を行い、相手国の事情に配慮したきめ細かい援助を行っていく努力を重ねている。

## 2. JICA事業概要

この地域への協力は、経費ベースで75億円、全体の7.3%を占めている。主たる協力分野はBHN、社会基盤整備が中心となっている。また、バングラデシュの洪水対策等、国際的枠組みのもとでの協力も実施されている。

### (1) 技術協力

#### (ア) 研修員受入

1989年度にJICAがこの地域から受け入れた研修員（青年招へいを含む）は、新規・継続あわせて687人で、受入研修員全体の8.2%近くを占めている。国別にみると、スリ・ランカが183人で最も多く、次いで、バングラデシュ147人、パキスタン116人、ネパール114人、インド95人の順となっている。

研修分野としては、地方行政、運輸・交通、機械、農林水産、鉱工業、エネルギー、保健・医療、通信・放送、社会福祉などであり、アジア地域 [I] に比べ、農業及び保健・医療分野の受入が大きな割合を占めている。

#### (イ) 専門家派遣

1989年度にJICAがこの地域に派遣した専門家は、新規・継続あわせて160人で、派遣専門家全体の7.1%を占めている。このうち、新規派遣専門家は、7カ国すべてに派遣しており、スリ・ランカの50人を筆頭に、ネパール38人、パキスタン37人、バングラデシュ28人、インド12人の順になっている。新規に派遣した専門家の指導分野は、保健・医療の62人が最も多く、以下、農業、通信・放送、社会福祉の順となっている。

#### (ウ) 単独機材供与

1989年度、アジア地域 [II] に対して実施した単独機材供与は、3件、総額8000万円で、JICAが行った機材供与全体の6.1%を占めている。供与した機材は品質管理用機材、自動車部品製造用機材、麻薬取締用機材と、きわめて多岐にわたっている。

#### (エ) プロジェクト方式技術協力

1989年度、この地域で実施したプロジェクト方式技術協力は、合計16件で、この年度に実施したプロジェクト方式技術協力全体の9.2%近くに達している。国別では、スリ・ランカ6件、

ネパール5件、パキスタン3件、バングラデシュ2件となっている。これらプロジェクトの協力分野は、農業、保健・医療といった分野のほか、コンピューター、建設機械技術などとなっている。

#### (オ) 開発調査

1989年度この地域で新規に実施した開発調査案件は、8件で、前年度からの継続案件として実施したものを加えると、合計32件にのぼる。これを国別・分野別にみると、バングラデシュでは社会基盤整備、パキスタンでは農林業といった分野の協力が行われ、全体として公共公益分野の協力が大きな割合を占めている。

#### (2) 無償資金協力

この地域に対する無償資金協力は、1989年度は、5カ国に対し、計11件、総額106億9700万円の協力について実施促進を実施した。また、国別では、バングラデシュへの4件を筆頭に、ブータン2件、ネパール2件、インド2件等となっている。

#### (3) 青年海外協力隊

1989年度のこの地域に新規に派遣した青年海外協力隊派遣の実績は、5カ国115人で、全体の13.5%を占めている。国別にみると、バングラデシュ42人、ネパール33人、スリ・ランカ26人、ブータン8人の順となっている。また、この地域に派遣されている隊員の協力分野は、教育文化、農林水産、保守操作、保健衛生、スポーツ、加工、土木建築等となっている。

#### (4) 国際緊急援助

1989年度は、スリ・ランカの洪水・地滑り災害に対し、医薬品及び援助物資の供与等を行った。

#### (5) 国別援助研究

1988年度に設置されたバングラデシュ国別援助研究会は、長期調査員の派遣や現地調査の結果等を踏まえた分析・検討作業を進め、89年度に報告書として取りまとめを行った。また、89年度においては、パキスタン国別援助研究会を設置し、効果的・効率的援助のあり方につき検討を行っている。

## ●第2節 バングラデシュ●

### 1. 経済状況・開発計画

バングラデシュは、農業分野がGNPの約50%、就業人口の約60%を占め、経済の根幹をなす主要な産業となっている。政府は、国民に十分な食糧を確保することを最重要課題としており、食糧増産もそれなりに成功を取めているが、1987、88年夏の大水害にみるように、農産物生産量は天候や自然災害に左右されやすく、同国は、毎年食糧消費量の約1割を外国からの食糧援助や輸入に依存している。一方、工業は、GDPの約1割を占めるに過ぎないが、高い人口増加率に伴う人口の増加分を吸収するためにも、その発展が期待されている。

1985/86年度からの第3次5カ年計画では、①GDP成長率5.4%、②食糧の自給自足の確立、

### バングラデシュ洪水対策

バングラデシュは、ガンジス、ブラマプトラ、メグナという三つの国際河川の下流域に位置し、大小の河川が網の目のように走っている。国土の半分は海拔8m以下の低地で、雨期に集中する雨とヒマラヤ山脈などからの大量の雪解け水によって、毎年のように洪水に見舞われている。

特に、1988年8月から9月にかけて発生した大洪水は今世紀最大といわれ、国土の56%に相当する8万km<sup>2</sup>の地域が浸水し、被災者は、人口の約45%に相当する4700万人に及んだ。首都ダッカの市内でも水深が4mを超えた場所もあり、また、浸水日数も最大60日に達する地域もあった。

多くの人々がこの水で水浴し、炊事・洗濯を行い、汚物を流すという生活から、赤痢をはじめとする下痢性疾患が蔓延し、各病院は患者であふれ、栄養不良や医薬品の不足のために、こうした病気で命を失う幼児や老人も多数に達した。

バングラデシュの洪水対策については、先進各国も高い関心をもっており、1988年11月の国連特別会合において支援のための国際的な合意が行われ、また、1989年7月の先進国首脳会議(サミット)においても、テーマのひとつとして取り上げられ、わが国や国連開発計画(UNDP)、世界銀行を含めた国際的な支援体制の確立が進められている。

事業団では、こうした動向と並行して、バングラデシュの洪水対策に取り組んでおり、1986年から87年にかけて「ダッカ市雨水排水施設整備計画調査」を実施し、1989年度は、対象地域を限定して、ポンプ場や排水路の建設などのさらに詳細な計画を作成するための調査を行った。この調査報告書は、すでにバングラデシュ政府に提出され、同国政府で検討の結果、必要な資金についてもわが国の協力を要請し、わが国も1990年から93年までの3年間、無償資金協力により、この実現に協力することとなった。



③人口増加率の低減、④雇用機会の拡大、⑤国民の最低生活条件の充足などを目標としており、特に、郡レベルでの計画推進を重視している。また、1988/89年度の国家財政では、歳入を増大すべく、各種税・公共料金の引き上げを盛り込み、開発予算の規模も拡大しているが、年次開発計画における外部資金依存率は、約90%と前年並みで、外国援助が政府財政支出の約45%を占める状況となっている。

## 2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国は、同国が人口1億人を超すLLDCであることも考慮し、農業開発、保健・医療などの基礎生活分野、教育訓練などの人造り分野での協力を進めており、1987年には支出純額ベースで約3億3000万ドルを供与し、同国に対する二国間ODAの最大の供与国となった。また、1988年は3億4196万ドルを供与し、バングラデシュは、わが国二国間ODAの第5位の受取国となっている。

わが国の対バングラデシュODA（1989年暦年支出純額ベース）

単位：百万ドル（カッコ内はシェア）

	技術協力	無償資金協力	政府貸付など
	16.72	135.59	218.29
	(4.5%)	(36.6%)	(58.9%)

## 3. JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

- 1) 技術協力は、農業、保健・医療などの基礎生活分野及びインフラ整備などの分野で広く協力を実施しており、プロジェクト方式技術協力では、現在、「農業大学院計画」及び「リウマチ熱・リウマチ性心疾患抑制計画」の2件についての協力をを行っている。  
また、青年海外協力隊を毎年継続者を含めて90人程度派遣し、配属機関からも高い評価を受けている。さらに、農業、インフラ整備などを中心とした開発調査を実施している。
- 2) 無償資金協力については、従来からの農業、保健・医療などのベーシック・ヒューマン・ニーズ（BHN）及び教育訓練などの人造り分野に加え、最近では、橋梁建設のような基礎インフラについても協力をを行った。今後、債務救済分が増額される見込みであるため、この資金の有効使用について、両国で十分検討していく必要がある。
- 3) バングラデシュは、例年のように洪水により大きな被害を受けることから、世銀が作成した「1990～95 Flood Action Plan」について、西側諸国及び国際機関が調査に着手したところであり、わが国もこの計画に積極的に参画していく計画である。

### ◎第3節 インド◎

#### 1. 経済状況・開発計画

最近のインド経済は、1985年から3年連続の早魃にもかかわらず、1987年には3.6%の経済成長率を達成し、1988年も9%の成長率が見込まれるなど、順調な成長を遂げている。主要産業は、農業と鉱工業で、1985/86年度のGNPで、それぞれ、36%、27%を占めている。また、インドは一般に貧しいというイメージが定着しているが、同国は、豊富な資源と優秀な技術者を有する工業国家でもあり、GDPも1987年には2413億ドルにのぼり、これは、世界のGNPの第11位となっている。

1985年からの第7次5カ年計画では、2000年までに、①貧困の撲滅、②衣食住など基本的な生活条件の充足と社会格差の是正を基本目標とする長期開発戦略を設定し、その一環として、①食糧増産、②雇用機会の拡大、③生産性の向上を重点戦略として掲げているが、特に生産性向上のために、インフラ整備を促進し、輸入制限の緩和、企業活動の活性化などによる経済自由化を推進している点が特徴である。

#### 2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国は、この地域におけるインドの重要性とわが国との伝統的な友好関係及び、同国の高い開発ニーズに照らし、従来から積極的に援助を行ってきており、西ドイツ、イギリス、オランダなど多数の主要援助国のなかで、1986、87年は、わが国が最大の援助供与国となった。

援助の形態は、わが国が1958年にインドに初めて円借款を供与して以来、有償資金協力が中心となっており、1988年度末累計実績は、9502億9600万円となっている。無償資金協力については、医療分野の機材供与案件を中心として、近年順調に推移している。技術協力では、インドが人工衛星を打ち上げることができるほどの技術水準を有し、近隣諸国へも自ら援助を行うなど、技術的に相当進んだ分野もあることから、供与額はあまり多くはない。

わが国の対インドODA (1989年暦年支出純額ベース)

単位：百万ドル (カッコ内はシェア)

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
10.51 (4.0%)	24.58 (9.6%)	222.15 (86.4%)

### 3. JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

- 1) インドに対する技術協力は、研修員受入及び開発調査が中心となっている。

開発調査では、1985年11月のラジブ・ガンジー首相訪日を契機として案件が増えつつあり、インフラ整備を目的とした案件「カルカッタ・ハルディア港開発計画」、「ニューデリー駅近代化計画」、「ニューマンガロール港改良計画」について実施している。

- 2) 無償資金協力については、インド側要請が機材供与案件のみとなっていることから、医療機材整備、飲料水供給など、BHNに沿った案件（地方がんセンター等医療機材整備計画、地下水開発計画、食糧増産援助等）を中心に協力を行っている。

- 3) 1989年度までの累計で、研修員受入2057人、専門家派遣243人、単独機材供与1億円の実績がある。

## ◎第4節 ネパール◎

### 1. 経済状況・開発計画

ネパールは、農業を主要産業とするLLDCで、経済は、GDPの約6割、就業人口の約9割以上を農業及び農業関連部門に依存している。赤字傾向にあった貿易収支、財政収支は、1986年の平価切り下げ、歳出削減など、一連の財政、金融、貿易政策により改善され、1986/87年度は早魃のために農業生産が落ち込み、GDP成長率も2.4%にとどまったが、1987/88年度は農業生産が好調で、7.1%の増となった。

1985年からの第5次5カ年開発計画では、農業開発を最重点項目にあげ、①生産拡大の加速化、②雇用機会の拡大、③国民の基本的ニーズの充足を基本目標としている。さらに、1986年12月に発表された中期新経済行動計画では、2000年までに、国民の衣食住、保健、教育、治安の基本的ニーズを充足することを目標としている。

### 2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国は、ネパールが内陸国としての厳しい条件のもとで、社会・経済開発に取り組み、開発ニーズが高いこと、及び、わが国と伝統的に友好関係を維持していることを考慮し、無償資金協力と技術協力を中心とした積極的な協力を行ってきた。1980年以来、わが国は、同国に対する最大の二国間ODA供与国となっている。

有償資金協力では、水力発電所、セメント工場に対して、1988年度累計で352億8500万円の借款を行っており、無償資金協力では、農業、医療、水資源などの基礎生活分野を中心として、運輸、通信など基礎的インフラ部門に対しても協力を実施している。また、技術協力は、農業、医療、水資源などの基礎生活産業分野を中心に、人造りのための各種協力形態による援助を実施している。

わが国の対ネパールODA (1989年暦年支出純額ベース)

単位：百万ドル (カッコ内はシェア)

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
14.57	42.24	20.58
(18.8%)	(54.6%)	(26.6%)

### 3. JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

- 1) ネパールにおいては、恒常的なローカル・コスト（受入国側が負担すべき経費）不足、カーブ制からくる制約など、効率的な技術移転を妨げる要因があり、JICAによる協力も実施上困難な問題はあるが、同国のLLDCとしての国情を考慮し、農業開発、インフラ整備などのBHN重視の視点から、ほぼすべての形態による協力を実施してきている。
- 2) 無償資金協力では、農業、医療など、従来からの基礎生活分野を中心として、電力、運輸、通信、道路など、基礎インフラ整備についても協力を行っている。
- 3) 1989年2月から活発化した民主化運動による同国の政治情勢の悪化により、JICAの事業にも後退がみられ、今後とも状況を注視していく必要がある。

## ◎第5節 パキスタン◎

### 1. 経済状況・開発計画

パキスタンの主要産業は農林水産業で、GDPの約4分の1、就業人口の約半分以上を占めているが、農業が天候依存型であることに加え、灌漑施設の老朽化・管理不備などもあり、生産量は安定性を欠きがちな面をもっている。1987/88年度においても、旱魃により、小麦、米などの主要作物が目標を大幅に下回ったことなどを受けて、GDP成長率は5.8%、GNP成長率は4.9%となり、いずれも目標の6.2%を下回った。また、貿易収支赤字、財政赤字については、近年、ある程度の減少傾向がみられるが、1988/89年度国家予算においては、歳出入ギャップがさらに拡大しており、財政赤字の埋め合わせのための外国からの借入れも急増している。

パキスタン経済は、このような各種の問題を抱えているが、1988年から推進している第5次5カ年計画では、政策目標を、①民間活力の導入、②新規雇用機会の創出、③人的資源の開発、④輸出振興、⑤インフラ整備、⑥自給自足体制の確立、⑦公共サービスの充実などに置き、その実現に取り組んでいる。

### 2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国は、パキスタンとの伝統的な友好関係、同国の開発ニーズの高さなどを考慮し、農業、教育、医療、運輸、通信などの各分野で積極的な援助を実施してきており、米国と並び、二国間ODAの最大の供与国（1987年度は第1位）となっている。

有償資金協力については、運輸、通信、電力などの経済インフラ分野に対して供与しており、また、無償資金協力では、教育、医療、農業などのBHN及び人づくり分野を中心に協力を実施している。技術協力は、農林水産業、鉱工業、運輸、通信などの分野で、各種の形態による協力を幅広く行ってきている。

わが国の対パキスタンODA（1989年暦年支出純額ベース）

単位：百万ドル（カッコ内はシェア）

	技術協力	無償資金協力	政府貸付など
14.26 (8.1%)	74.78 (42.1%)	88.42 (49.8%)	

3. JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

- 1) パキスタンに対する技術協力は、従来より、農林水産業、鉱工業、運輸、通信などの分野が中心となっているが、プロジェクト方式技術協力では、人造り、医療分野の3案件につき協力を実施中で、開発調査は、鉱物資源開発、発電所関連及び農村・産業開発、社会インフラ分野などについて協力を行っている。
- 2) 無償資金協力では、教育、医療、食糧増産などのBHN及び人造り分野における協力を実施している。
- 3) また、1989年度は、「パキスタン国別援助研究会」を設置し、わが国の援助のあり方について検討し、90年後半に、その研究結果を提言として取りまとめる予定である。

## ◎第6節 スリ・ランカ◎

### 1. 経済状況・開発計画

スリ・ランカは、農林水産業を主要産業とするインド洋の島国で、農林水産業はGDPの約4分の1、就業人口の約半分以上を占めている。前ジャヤワルダナ政権は、政権発足以来、開発指向型自由開放政策をとり、安定的な成長の維持、雇用改善、米の自給達成などの成果をあげたが、その反面、財政赤字の増大、輸入の増大、輸出の伸び悩みによる国際収支の悪化などの新たな問題も生じた。最近は、特に、伝統的輸出品である紅茶、ココナツ、ゴムなどの価格下落が、スリ・ランカの国際収支の悪化を招き、また、民族紛争解決のための国防費の増大などが財政を大きく圧迫しており、同国経済は、依然として厳しい状況が続いている。

こうしたなかで、1987年からの公共投資5カ年計画では、基幹となる農業開発に加え、インフラ整備に重点を置き、さらに、エネルギー、運輸、教育、医療分野などを重視した公共投資の有効活用を図っている。また、1988年からは、企業合理化、税制の見直し、非伝統的製品の育成などを課題とする経済構造調整計画を策定し、さらに、1989年からは、工業化、輸出振興を中心とした政策を策定し、その実行に取り組んでいる。

### 2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国は、スリ・ランカの地理的重要性、及び、同国の高い潜在的開発可能性を考慮し、積極的な援助を実施してきており、1986年には、二国間ODAの最大の供与国となった。

有償資金協力では、これまで、運輸、通信、水力発電など、経済インフラ分野に対しての協力を実施してきており、また、無償資金協力では、BHN及び人造り分野を中心に協力を行っている。技術協力は、農業、医療、人造り、社会開発などの分野で、技術協力のすべての形態による協力を実施している。

わが国の対スリ・ランカODA (1989年暦年支出純額ベース)

単位：百万ドル (カッコ内はシェア)

	技術協力	無償資金協力	政府貸付など
17.79 (9.6%)	75.89 (41.0%)	91.57 (49.4%)	

### 3. JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

- 1) 上記のように、スリ・ランカに対するJICAの技術協力は、プロジェクト方式技術協力、開発調査、研修員受入、専門家派遣、青年海外協力隊の派遣など、技術協力のすべての形態により行われており、その分野は、農業、医療、人造りなどが中心となっている。
- 2) 技術協力のうち、プロジェクト方式技術協力では、「マハヴェリ農業開発」、「スリ・ジャヤワルダナプラ総合病院」、「人口情報」、「コンピューター・センター」等6件につき協力を実施し、開発調査では、「コロombo港開発」、「南東部沿岸漂砂」、「モラガハカング農業開発」等で協力を実施し、青年海外協力隊でも幅広い活動を行っている。

1989年度までの累計で、研修員受入2377人、専門家派遣461人、単独機材供与4億円の実績がある。

- 3) 無償資金協力では、農業、BHN、人造りといった分野を中心に、「ガンパバ農村総合開発計画」、「キャンディー上水道改善計画」、「国立教育研修・研究所拡充計画」、「ピクトリア橋架け替え計画」などについての協力を行っている。

